

意見書を国に提出しました！

環太平洋戦略的連携協定（ＴＰＰ）への加入に反対する意見書提出を求める請願（一部抜粋）

9月7日に発表された農業センサスは、この5年間で農業就業者が2.2%も減り、その平均年齢は65.8歳と、日本農業の危機的な姿を報じています。こんな状況を放置し、そのうえ自由化では、食料自給率の向上など考えられません。日本の農産物平均関税率（2000年協定税率）は11.7%（抜粋）と、EUの19.5%より低い水準で、決して問題視されるようなものではありません。

農業に市場原理を持ち込み、国際競争力やコスト削減、大規模化、6次産業化をどんなに声高に言われても、今の農家にそんな体力はありません。国民の9割は自給率の向上、国内産を求めています。世界の声は、食料の増産、10億を超える飢餓の解消です。

以上の趣旨から、どうか、これ以上の失望に歯止めをかけるため、下記の事項について政府・関係機関に意見書を提出されますよう請願いたします。

請願項目

1. TPPへの加入を中止し、食料自給率を引き上げ、各国の「食糧主権」を尊重した貿易ルールづくりに力を発揮すること。

ＴＰＰ交渉への参加反対に関する意見書（一部抜粋）

TPPは、原則としてすべての物品について関税を撤廃する自由貿易協定であることから、TPP交渉に参加し関税が撤廃された場合、農林水産省の試算によると、海外からの安い農産品が大量に流入し、「農業生産額が4兆円に半減」「実質GDP 8兆円減」「340万人雇用減」「自給率が40%から14%へ下落」などといった試算を出しています。

このことは、本市の基幹産業である農業が、壊滅的な打撃を受けるばかりではなく、食品加工等関連産業さらには地域経済にも深刻な影響を及ぼすこととなり、人口の流出や産業・経済の疲弊と崩壊を招くことも懸念されます。

よって、政府におかれましては、我が国及び本市農業の安定かつ継続的な営農を進めるための必要な措置を講ずるとともに、食料自給率の確保・向上を図るため、国民的議論がないままTPP交渉に参加することのないよう、強く要望します。

審議会等への参画について、市長への申し入れを行いました！

執行機関の附属機関（審議会等）への見直し方針

これまで、審議会等に議員が参画することの必要性が認識されてきましたが、地方分権の推進による議会の厳正な監視機能の発揮と住民の直接的な市政参画を拡充するためにも議員の参画を見直しするものであります。

市議会議員は、法令等（一部事務組合含む）により特段の定めがない限り、原則として執行機関の附属機関（審議会等）の委員に就任しないこととし、また学識経験者及び市長が必要と認めた者に関して委員に就任しないものとするものです。

市長への申し入れをする議長と副議長▶



★議長・副議長の出席報告★

〔11月〕

11日・印旛管内市議会正副議長連絡協議会視察研修会
及び定例会
（山梨県甲斐市）

14日・議長杯日曜ソフトボールリーグ閉会式
婦人祭

16日・消防組合議会視察研修
（静岡県沼津市）

〔12月〕

18日・後期高齢者医療広域連合議会定例会
（千葉市）

21日・産業まつり

26日・全国市議会議長会社会文教委員会
（東京都）

27日・市民文化祭授賞式

〔12月〕

5日・千葉県スポーツ少年団柔道交流大会
（佐倉市）

12日・少年野球教室

28日・消防組合議会定例会
（佐倉市）

〔1月〕

5日・新しい時代を開く千葉県民の集い
（千葉市）

9日・成人式

10日・消防出初式

13日・社会福祉大会

16日・ビーナッツ賑伝大会（中止）

17日・子ども模擬議会

23日・子ども新春書き初め発表会

25日・後期高齢者医療広域連合議会全員協議会
（千葉市）

26日・千葉県市議会議長会研修会
（千葉市）

基本地域福祉フォーラム

28日・印旛管内市議会正副議長連絡協議会事務局長
会議

30日・近隣中学校交流柔道大会

〔2月〕

2日・北総地区市議会正副議長会臨時会総会
（旭市）

4日・印旛管内市議会正副議長連絡協議会定例会

6日・福祉まつり

7日・印旛郡市広域市町村圏事務組合議会定例会
（佐倉市）

9日・成田空港騒音対策委員会富里地区部会及び
視察研修会
（茨城県小美玉市）